事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

１．案件名（国名）

国名：ブルキナファソ国
案件名：（和）第5次小学校建設計画
（英） Project for the Construction and Equipment of Class Rooms for Public Primary Schools (Phase5)
（仏） Projet de construction et d’équipement de salles de classe dans les écoles primaires publiques (Phase5)

２．事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの開発実績（現状）と課題

ブルキナファソ国は、初等教育を義務・無償化した結果、総就学率は 44.3%(2000/2011 学校年度)から 79.42%(2010/2011 学校年度)に改善しているがサブサハラアフリカ域内でも未だ低く、人口増加率も高いため（2010 年時点で 2.98%)、2015 年までの初等教育普遍化は困難と見込まれている。他方、総就学率の改善に伴い、教室数が不足し、ブルキナファソ政府及び我が国を含む各ドナーが教室建設を支援し、また仮設施設を使用しても間に合わず、教室数・過密度に合わせて生徒単位だけでなく学年単位で入学を断る学校もある深刻な状態である。特に本案件対象9県(南西部6県及び中央東部3県)の1教室当たりの児童数平均は、一部希望者への入学を断り、仮設施設を活用してもなお 60 人（2010/2011 学校年度)となっており、ブルキナファソ国民教育・識字省（以下、教育省）が定める1教室あたりの望ましい収容人数50人を超過している。

このように、本事業対象県では、小学校教室の新設・拡充、仮設教室の建替が必要とされている。また、教室とともにトイレも不足している。さらに特に地方部では教員が赴任したがらない現状があり、その原因の一つとして学校近隣に居住できる場所がないことがあげられるため、学校近隣地域における教員用住居にかかる整備の必要性も高い。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ

ブルキナファソ政府は、「基礎教育開発10ヵ年計画（PDDEB)」を2002年に策定し、同計画フェーズ2文書(2008 年～2010 年)では、2020 年までの初等教育の完全普及を目指し、7,190 教室の新設や 2,365 教室の改修を計画している。なお、2012 年3月現在、策定中の「基礎教育戦略的開発計画(PDSEB)」(2011 年～2015 年)では、2025 年までに初等教育純就学率 100%を目指し、2014 年までに 150 校 600 教室の建替および 1,500 校 5,600 教室の新設を目標としている。また、ノーマライゼーション(1教室を複数学年ではなく1学年で使用するようにすること)も目指している。本案件はこれらの教室の建替/新設やノーマライゼーションの推進の達成に資するものとして、実施の必要性が高い。

(3) 教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

本案件は、TICADⅣ横浜行動計画における「基礎教育へのアクセスと質の改善」および MDGs の「初等教育の完全普及の達成」に寄与するものである。また、対ブルキナファソ事業展開計画において「教育のアクセス向上および質の改善プログラム」が定められており、

本事業は同プログラムに位置づけられ、我が国の援助方針に合致している。
1995 年以降、我が国が実施した 3 次にわたる小学校教室建設事業により 161 校（506 教室）が建設され、ブルキナファソ国内で評価されている。また、現在実施中の「第 4 次小学校建設計画」（コミュニティ開発支援無償）により、新たに 67 校 201 教室が建設される見込みである。
(4) 他の援助機関の対応
PDDEB を支援するコモンバスケットファンドでは 2005 年～2010 年で 2,500 教室程度を建設、世界銀行は「基礎教育セクター協力プロジェクト(PASEB)」にて 2005 年以降、毎年 100 校を建設中である。

３．事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）：南西部 6 県及び中央東部 3 県の小学校において、教室等を増設することにより、学習環境の改善を図る。
(2) プロジェクトサイト/対象地域名：南西部 6 県(バレ県、コモエ県、レラバ県、フエ県、ケネドゥグ県、トゥイ県)38 校、中央東部 3 県(ブルグ県、コルペロゴ県、クリテンガ県)25 校（学齢人口 68 万人）
(3) 事業概要
1) 土木工事、調達機器等の内容
【施設】

対象地域	学校数	教室数	トイレ棟	教員宿舎
南西部 6 県	38	180	36	16
中央東部 3 県	25	108	24	13
合計	63	288	60	29

【機材】　教室家具（児童用机・椅子、教員用机・椅子、収納棚）、校長室用家具（机・椅子、収納棚、来客用椅子）
2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容
本邦コンサルタントが調達代理機関と契約し、施工監理に係る技術サービスを提供し、本邦コンサルタントの日本人常駐監理者の下にローカルコンサルタントを直傭する体制とする。ソフトコンポーネントは、現地協議においてブルキナファソ政府から要請されておらず実施しないことで合意済み。
(4) 総事業費/概算協力額：総事業費額 11.38 億円（概算協力額（日本側）：11.37 億円、ブルキナファソ国側：0.01 億円）
(5) 事業実施スケジュール（協力期間）：2012 年 6 月～2014 年 9 月を予定。計 28 か月（詳細設計、入札期間を含む、ソフトコンポーネントなし）
(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）：国民教育・識字教育省調査計画局（DEP）
(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発
1) 環境社会配慮
① カテゴリ分類　C
② カテゴリ分類の根拠
学校建設を行う事業であり、環境・社会への影響はほとんどない。ただし、用地取

得、住民移転が考えられる場合、環境カテゴリの変更もあり得る。

2) 貧困削減促進：特になし

3) ジェンダー：特になし

(8) 他援助機関等との連携・役割分担

他ドナー等による施設整備計画との重複がないことを対象校選定の条件とした。

なお、本事業の対象地域は、初等教育を対象とした技術協力プロジェクト「初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト（SMASE）フェーズ 1(2008.1～2011.1)及びフェーズ 2(2012.1～2015.9)」及び「学校運営委員会支援プロジェクト（PACOGES）（2009.11～2013.10)」と一部対象地域が重なっている。従って、PACOGES で能力強化された学校運営委員会による学校の運営・維持管理の改善が期待される。

(9) その他特記事項　特になし。

４．外部条件・リスクコントロール

(1)事業実施のための前提条件

・物価が想定以上に高騰せず、資機材が安定的に調達できる。

(2)プロジェクト全体計画達成のための外部条件

・対象地域の治安が悪化しない。

・就学人口が想定以上に増加しない。

５．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

（1）　類似案件の評価結果

実施中の「第四次小学校建設計画」（コミュニティ開発支援無償）では、現地施工業者のキャパシティにより品質や工事の進捗が大きく左右されており、現地施工業者の選定方法や施工監理のためのコンサルタント配置について十分注意すべきとの教訓が得られている。

（2）　本事業への教訓

本事業においても、現地調査の結果、現地施工業者のキャパシティに不安があることが確認されていることから、選定基準に配慮するとともに、邦人コンサルタントを配置することで対応する。

６．評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業は、「2.事業の背景と必要性」で記載のとおり、ブルキナファソのニーズ及び開発政策と十分に合致している。また、わが国援助方針の中でも基礎教育分野は重要な位置づけにあり実施の妥当性は非常に高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果（プロジェクト全体計画の目標達成を示す成果指標）

指標名	基準値（2010/2011 学校年度）	目標値（2017/2018 学校年度[1]）【事業完成 3 年後】
対象校における良好[2]な教室数（教	86[3]	374[4]（今次新設教室は 288）

[1]調査時点における事業工程による竣工年度から 3 年後

[2] 教室の耐久性、面積、天井高さ、採光、通風等を総合的に判断

[3]調査時点における良好な教室数

[4]調査時点における良好な教室数(86 室)＋計画教室数(288 室)

室）		
対象校において良好な教室で学習できる児童数（人）	4,300[5]	18,700[6] （新設教室のみの児童数は14,400）

2) 定性的効果

・トイレを整備することにより、特に女子生徒の通学意欲向上に寄与する。

・継続使用可能な教室数増加による学習環境の改善により、就学率、留年率、及び中途退学率の改善に寄与する。

・教員住居を整備することにより、教員の地方への赴任や継続勤務に対する意欲の向上に寄与する。

７．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・事後評価　　事業完成３年後

以　上

[5]継続使用可能な教室数×標準収容人数 50 人

[6]継続使用可能な教室数×標準収容人数 50 人